

視点

「森のようちえん」活動を！

岐阜大学教育学部 教授 今村光章



「森のようちえん」とは、年間を通して自然の中で過ごす保育のスタイルのことです。1950年ごろからデンマークで一人の母親が始めた活動です。その後、ドイツや北欧を中心に急速に広まり、現在、多くの国々で広く市民権を得ています。

ただし、森のようちえんのスタイルはさまざまです。園舎を持ち、毎日のように森に出かけていく通年型の幼稚園もあれば、園舎を持たずに自主保育のような形式で指導者があちこちの森に子どもたちを連れて行く形式もあります。

注目すべきは、「融合型の森のようちえん」というスタイルで、月に数回「森のようちえん」活動を取り入れている幼稚園です。森のようちえんという看板を掲げなくても、普通の幼稚園の教育活動のなかで、森のようちえん的な活動、つまり、自然体験活動はできるのです。

私は、この4年間、私立幼稚園の森のようちえん活動をサポートしています。その園では、月に2、3回、年中児と年長児が、学年ごとに園バスで10分ほどの自然豊かな森へ出かけます。森の中では、基本的には自由遊びをします。もちろん、最初はブランコで遊んだり、基地遊びをしたり、お店屋さんごっこをしたりするための保育援助や環境設定はします。しかし、回を重ねると、子どもたちは多くのことに気づき、自分で遊びを見つけて、創意工夫をこらして十分に遊びこみます。

活動中には、森のなかで自然物を観察する子どもたちの観察眼の鋭さに驚くことがあります。自然の仕組みについて学んでいく力は、大人を凌駕している部分さえあります。教えなくても、子どもは五感を働かせて生の自然を学びます。

幼稚園教諭は、森で、ゆっくりと子どもの心のな

かの絵を一緒に見るができるようになります。ゆっくり流れていく時間と広々とした空間で、幼児は「見て、見て！」と一緒に見ることへと保育者をいざないます。小さな花を見たり、赤い南天の実を一緒にみたりして、教師と子どもが見つめあい、にっこりする。子どもが大人を育てている現場にも遭遇します。それが子どもと「共に在る」ことであり、保育者にとっての「存在の豊かさ」の学びにつながります。忙しい日常のなかで、ともすれば忘れかけていた保育の喜びを思い出すことができるのです。

遊びを作り出す子どもたちの意欲や情熱、自主性や創造性、共感力と忍耐力、協調性と社会性、コミュニケーションの充実ぶりにも驚かされます。倒木と大きな石でシーソーを作り出し、みんなであれこれ工夫してシーソーをつくります。そのときの活動は複雑で協同的でとても高度です。まさに、遊びは学びなのです！

子どもは未完のかよわき存在ではありません。子どもたちは、自分で考え、自分で自分の遊びと生活を創ることができ、自分で人間性を身につけて変容することができるたくましい存在です。それに気づかされます。その意味で、森のようちえん活動は子ども観の変容を迫るともいえるでしょう。私たちは、教育の目的や子ども観、保育方法を評価するモノサシを持っていますが、そのモノサシの精度を考えなおす機会を与えてくれるのです。

子どもの自然体験が少なくなってきたいま、私立幼稚園の活動のなかに、自然と触れ合う活動をすることが大切なのではないのでしょうか。行事をちょっと控えめにして、森のようちえん活動を取り入れてみませんか？

平成 26 年度事業計画、収支予算案を議決

3月5日東京「私学会館」において、全日私幼連団体長会・理事会合同会議が開かれました。

北條泰雅副会長による開会の言葉、香川敬会長からの挨拶の後、定足数の確認があり、会議の成立が確認されました。

議長には橋本幸雄理事（茨城）と藤本明弘理事（京都）が選出され、議事録署名人には、伊藤園子理事（愛知）と渡辺力理事（長崎）が選任されました。

まず報告案件として、各委員会とこどもがまんなかPROJECTの会務運営について、各委員長より報告がありました。

次に審議案件として4件が上程されました。

（1）平成25年度補正予算案について

田中辰実総務委員長より説明があり、提案どおり承認されました。

（2）平成26年度事業計画案について

各委員長より説明があり、提案どおり承認されました。

（3）平成26年度収支予算案について

田中総務委員長より説明があり、提案どおり承認されました。

（4）会長及び副会長選任について

田中総務委員長より、理事会において会長及び副会長の候補者を選出し、総会に付議する、とある会則施行細則に基づいてこの案件を本会議に上程した旨、説明がありました。

議長が意見を求めたところ、東北地区からの意見として、「現在の正副会長の続投」を求める意見が出されました。他に意見はなく議長が諮ったところ、会長候補者として香川敬現会長

が、副会長候補者として3名の現副会長が選出されました。

香川敬会長候補者から、会則には副会長は6名以内とあり、また各委員長も含めて、全国各地から出かけていただきたい、との意見が述べられました。

これを受けて議長が諮ったところ、副会長候補者については「現正副会長に一任」することで了承されました。

次に協議案件として「会則改正案／会員資格について」が上程され、田中総務委員長が提案理由を述べられました。この案件は、今後の私立幼稚園のあり方そのものに関わることであり、また全日私幼連の存続にも関わることであり、活発に質問・意見が出されました。各都道府県の事情も様々で、「子ども・子育て支援新制度」の今後の成りゆきにも関わることであり、時間をかけて協議することとなりました。

次に（公財）全日私幼研究機構から田中雅道理事長が報告を行いました。

- ・地区別研修会助成金配分（案）について
- ・新規採用職員の紹介と職員の所属と業務分掌について
- ・第三者評価と公開保育コーディネーターについて
- ・園長研修について
- ・免許状更新講習について
- ・5歳児の義務化について

最後に井元詔一監事と水田泰賢監事から監事所見が述べられ、閉会となりました。

（調査広報委員長・西谷正文）

全日私幼連・後継者育成研修会が開催される

東京・私学会館

2月21日

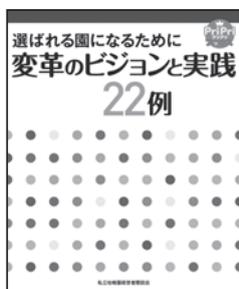
2月21日東京・私学会館において、「後継者育成研修会」が開催されました。これは、次代を担う先生方に、研修会を通じて新たな出会いとネットワークづくりをしてもらいたい、との目的で開かれたものです。全国から150人もの参加がありました。主な内容は、次のとおりです。

- 概要説明／川島教孝経営研究委員長
- 講演／「これからの私立幼稚園に必要な後継者とは」
講師：香川敬 全日本私立幼稚園連合会会長
- 意見発表／参加の5人の先生方から体験談や悩みなどを発表してもらい、その後意見交換を行いました。
発表者
大林 晃氏（北海道・網走幼稚園）
鶴巻仁志氏（新潟県・あそびの森金鶏幼稚園）
野口純子氏（東京都・日の出幼稚園）
野口大仁氏（大阪府・大東中央幼稚園）



辻久美子氏（福岡県・やまびこ幼稚園）
コーディネーター
藤田喜一郎氏（経営研究委員）

- 講演／「子ども・子育て支援新制度について」
講師：相原康人 文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官



こども園への移行？ 0・1・2歳児保育を導入？ 保育の質の向上は？

選ばれる園になるために

～変革のビジョンと実践22例～

保育施設の未来がこの本に！

保育施設の“機能と質”を考える。22園の変革ビジョンとプロセスを一挙公開。

☆ご注文方法 FAX / 03-3262-6121 メール / wonder.is@sekaibunka.co.jp

FAXの場合は用紙の上部に、メールの場合は件名に「選ばれる園」注文/〇〇園（＝貴園名）とご記入の上、〒・住所・TEL・お名前・ご希望冊数を明記してお送りください。担当者からお支払い方法などをご連絡いたします。世界文化社ワンダー営業本部 TEL 03-3262-5128

平成26年度 事業計画(案)

平成26年度私立幼稚園関係政府予算の中で幼稚園就園奨励費補助については、低所得世帯、多子世帯の保護者負担に関して保育所と同様の軽減措置を行うため生活保護世帯を無償化するとともに、第2子の保護者負担が半額、第3子以降が無償となったことは、幼児教育の無償化に向けて大きな一歩となりました。また、私立学校等経常費における幼稚園分についても地方交付税が前年度を上回る1.5%の伸びを確保するとともに、預かり保育推進事業及び幼稚園特別支援教育経費補助についても大幅な増額を確保することができました。

しかしながら、私立幼稚園を激震させている「子ども・子育て支援新制度」(以下、「新制度」という)については、課題が山積し、依然として幼児教育・保育の現場からの懸念は払拭されていない状況にあります。子ども・子育て関連3法に基づく「新制度」は消費税増税の本格施行を踏まえ、早ければ平成27年4月に施行の見込みで、現在、国や都道府県・市町村の「子ども・子育て会議」での検討が進められているところです。今後の検討に当たっては、子どもの最善の利益を実現し、質の高い幼児教育の提供を支えていく基盤となるような制度設計を確保することが喫緊の課題だと考えます。

多様な教育・保育ニーズに応じていくためには一つのパターン(認定こども園)にとらわれずに、現場の実態や家庭のニーズに制度や政策を合わせていくことが必要です。また「新制度」の施行に向けての各幼稚園の取組みの実態に鑑み、今のまま私学助成のもとにとどまるのであれば、そのことを前提に、幼稚園の機能・能力を活かしながら、教育・保育を巡る諸問題の解決に当たることが不可欠だと考えます。

全日私幼連では、こうしたことを基本的な考え方として、国や関係当局への要望活動・折衝を積極的に行っていきます。

併せて、学校評価への取組みの充実を図っていき

ます。幼稚園教育の実践の中核となる保育に係る学校評価として、コーディネーターによる第三者評価を導入し、教育・保育の質の向上、学校力の向上を図ることで、保護者や地域の信頼に応えていきたいものです。

このため、本連合会としては、以下の点を本年度の活動の重点項目として掲げます。

- ・「子ども・子育て支援新制度」については、子どもの最善の利益を実現し、質の高い幼児教育の提供を支えていく基盤となるような制度設計が確保されるよう、政府や関係当局に強く要請していく。
- ・幼児教育無償化の実現に向けて、政府や関係当局との折衝を積み重ねていく。
- ・学校評価を有効活用しながら教育・保育の質の向上、学校力の向上に努め、地域及び保護者の信頼に応えていく。
- ・ノーマライゼーション、インクルージョンの観点から、幼稚園における特別支援教育の充実に資する。
- ・「こどもがまんなか」の観点から、ワーク・ライフ・バランスの推進による「家族で過ごす時間」「地域で過ごす時間」の確保を図る施策の充実に資する。
- ・自然災害からの復興を目指す地域住民や子どもたちへの支援に努めるとともに、命を大切にす

る教育の推進に努める。
なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構等との連携の強化を図りながら、私立幼稚園の充実・発展をめざし鋭意努力していく所存です。

= 総務委員会 =

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項

4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 震災復興に関する事項
10. 国際交流事業に関する事項
11. 事務局に関する事項
12. 全日私幼連要覧の作成・発行
13. 災害積立基金に関する事項
14. (公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
15. 他の委員会の所管に属さない事項

= 政策委員会 =

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
 - (1) 質の高い幼児教育の保障に向けた幼稚園教育制度のあり方に関する事項
 - (2) 公費助成・補助に関する事項
 - (3) 地方自治体（都道府県・市区町村）における諸政策の推進支援に関する事項
 - (4) ワーク・ライフ・バランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項
 - (5) 関係省庁との協議・連絡に関する事項
 - (6) 議員連盟等との協議に関する事項
2. 関係団体、組織に関する事項
 - (1) 全私学連合における諸活動に関する事項
 - (2) 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項
3. 事業ならびに活動に関する事項
 - (1) 政府予算獲得運動に関する事項
 - (2) 国及び地方版「子ども・子育て会議」に関する事項
 - (3) 国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項
 - (4) 設置者・園長全国研修大会分科会の運営に関する事項
 - (5) 「幼児教育振興アクションプログラム」に

関する事項

- (6) 「次世代育成支援対策推進法」に関する事項

〔当期重点課題〕

- (1) 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項
- (2) 子ども・子育て支援新制度に関する事項
- (3) 中央教育審議会の動向に関する事項
- (4) 地方分権推進に対応する都道府県政策担当者会議の企画・実施

= 教育研究委員会 =

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成 26 年度事業計画書に記載。

= 経営研究委員会 =

【具体的活動内容】

1. 第 30 回設置者・園長全国研修大会（香川県・高松市）の企画実施
2. 私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告
3. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化への対応
4. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
5. 後継者育成研修会の開催
6. その他、経営に関する事案に適宜対応する

= 広報委員会 =

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・広報委員会において実施しているため、(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成 26 年度事業計画書に記載。

= 102条園対策委員会 =

【具体的活動内容】

1. 102条園振興助成対策と恒久的補助策の推進
2. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
3. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化について
4. 各地区会、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方について
5. 税制等の102条園特有の問題に関する調査研究
6. 地区会別研修会の企画実施
7. その他、102条園に関する事項

= 認定こども園対策委員会 =

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項
2. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化への対応
3. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
4. 各地区・各都道府県団体との情報交換のあり方に関する事項
5. 研修会の企画・実施に関する事項

= こどもがまんなかPROJECT企画推進会議 =

【具体的活動内容】

1. プロジェクト企画推進事業
 - (1) こどもの権利（「子どもの権利条約」小冊子の普及）
 - (2) 国際的支援活動（「世界の子どもとお母さんの命を守る」ための貢献活動）
 - (3) 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承（日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動）
 - (4) 子どもと家族が健康で快適であるために生活づくりを応援する情報発信、各都道府県のPTA大会等で活用いただける「セミナーパッケージ（セミナーや啓発資材）」の提供
 - (5) こどもがまんなか生活イベントの開催
 - (6) 震災復興支援
 - (7) その他
2. プロジェクト普及啓発事業
 - (1) 社会への普及啓発活動（マスメディアへの広報活動、サポーター企業懇親会の開催、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金、バッジやグッズによる寄付、ロゴマークを使った寄付）
 - (2) 連携・共有（各都道府県の私立幼稚園団体と連携した活動、『私幼時報』『PTAしんぶん』『私立幼稚園.com』による広報活動）
 - (3) 協賛・後援団体（企業）の募集について
 - (4) 各地区並びに各都道府県私幼団体との協力事業についての検討
 - (5) その他

連絡一斉配信システム

モバイルメール

おおぜいの保護者に、いっせいに連絡を伝える「携帯メール連絡システム」です。緊急時はもちろん、日常の連絡やコミュニケーションとしてご利用いただけます。

出先で…
Outside

駅で…
Station

株式会社 **チャイルド社** インターネット課

TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15
ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

全日本私立幼稚園連合会
平成26年度・一般会計収支予算書(案)
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:円)

科目	平成26年度予算額A	平成25年度予算額B	(A-B)	備考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	50,000	50,000	0	
基本財産運用収入	50,000	50,000	0	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	150,000	150,000	0	
特定資産運用収入	150,000	150,000	0	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3 受取会費収入	177,438,900	303,601,060	△ 126,162,160	
一般会費	177,438,900	178,101,060	△ 662,160	(会費1園12,000円+園児70円×平均園児数) 加盟園数
臨時会費	0	125,500,000	△ 125,500,000	
4 事業収入	13,900,000	16,660,000	△ 2,760,000	
設置者・園長研修会	7,500,000	10,060,000	△ 2,560,000	研修会参加費
保険事務手数料	6,400,000	6,600,000	△ 200,000	
5 受取補助金等収入	18,600,000	18,600,000	0	
団体研究助成金	18,600,000	18,600,000	0	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK保険広告料
7 受取雑収入	410,000	1,030,000	△ 620,000	
受取利息	10,000	30,000	△ 20,000	
その他	400,000	1,000,000	△ 600,000	
8 他会計からの繰入収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	
9 財政運用積立預金取崩収入	0	0	0	
10 退職給付引当預金取崩収入	500,000	8,543,665	△ 8,043,665	
11 災害積立預金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動収入計	220,348,900	362,934,725	△ 142,585,825	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	188,000,000	287,970,000	△ 99,970,000	
①総務関係事業費	73,650,000	76,300,000	△ 2,650,000	
総会	6,500,000	6,600,000	△ 100,000	会議費・旅費
理事会	9,000,000	9,000,000	0	会議費・旅費
常任理事会	7,000,000	7,000,000	0	会議費・旅費
団团长会	2,500,000	2,300,000	200,000	会議費・旅費
監事会	500,000	350,000	150,000	会議費・旅費
総務委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
諸会議費	7,000,000	9,500,000	△ 2,500,000	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,000,000	100,000	分担金・全私学連合
国際交流事業	100,000	100,000	0	OMEF分担金含む
全審連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	2,800,000	2,500,000	300,000	勲章表彰
出張費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	旅費等
渉外費	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	慶弔費等
要覧事業	1,500,000	1,500,000	0	作成費・印刷費
地区活動事業	15,900,000	15,900,000	0	各地区に対する活動金
奨励事業	6,400,000	6,400,000	0	各都道府県に対する奨励金
組織強化費	7,800,000	7,800,000	0	各都道府県に対する強化金
②政策関係事業	70,300,000	167,700,000	△ 97,400,000	
政策委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,000,000	3,400,000	△ 400,000	会場費等
予算対策費	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000	
政策推進費	22,000,000	22,000,000	0	
無償化・3法対応	23,000,000	100,000,000	△ 77,000,000	
③教育研究関係事業	100,000	20,000	80,000	
教育研究委員会	100,000	20,000	80,000	会議費・旅費
④経営研究関係事業	14,100,000	14,500,000	△ 400,000	
経営研究委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
設置者・園長研修会	8,500,000	10,700,000	△ 2,200,000	会場費等
後継者育成研修会	1,000,000	0	1,000,000	
経営実態調査	2,300,000	1,500,000	800,000	調査費・印刷費
⑤広報関係事業	4,200,000	3,800,000	400,000	
広報委員会	100,000	100,000	0	会議費・旅費
会報等発行事業	3,100,000	3,000,000	100,000	300万財団へ繰入れ含む
インターネット事業	1,000,000	700,000	300,000	ホームページの更新
⑥102系園関係事業	2,300,000	2,300,000	0	
102系園対策委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
⑦認定こども園関係事業	1,300,000	1,300,000	0	
認定こども園対策委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
⑧団体教育研究関係事業	19,050,000	19,050,000	0	
地区別教育研究会	18,600,000	18,600,000	0	財団へ繰入れ
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
⑨災害費関係事業	3,000,000	3,000,000	0	
災害費	3,000,000	3,000,000	0	見舞金等
2 管理費支出	38,400,000	60,300,000	△ 21,900,000	
給料	20,000,000	23,500,000	△ 3,500,000	
退職金	500,000	18,300,000	△ 17,800,000	
福利厚生費	3,500,000	4,200,000	△ 700,000	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料	2,000,000	2,000,000	0	印刷機等リース代
通信費	2,000,000	2,000,000	0	各種通信費・送費
交通費	500,000	500,000	0	都内交通費等
租税公課費	2,000,000	2,050,000	△ 50,000	事業税・消費税等
支払手数料	500,000	300,000	200,000	振込手数料等
備品費	500,000	450,000	50,000	
顧問料	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	弁護士・会計士・社労士
雑費	500,000	100,000	400,000	
3 他会計への繰入金支出	1,000,000	0	1,000,000	
こどもがまんぷくPROJECTへ繰入金支出	1,000,000	0	1,000,000	
4 特定預金繰入金支出	1,300,000	10,500,000	△ 9,200,000	
財政運用積立預金繰入金支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	
退職給付引当預金繰入金支出	800,000	500,000	300,000	
災害積立預金繰入金支出	500,000	0	500,000	
5 予備費支出	1,648,900	4,164,725	△ 2,515,825	
事業活動支出計	230,348,900	362,934,725	△ 132,585,825	
事業活動収支差額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000	
当期収支差額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000	
前期繰越収支差額	36,451,782	36,451,782	0	
次期繰越収支差額	26,451,782	36,451,782	△ 10,000,000	

※平成25年度予算は第一次補正予算額

議長より、助成金配分についての説明報告がなされました。

((公財) 全日私幼研究機構専務理事・坂本洋)

★ 3・28 第2回評議員会

3月28日、(公財) 全日私幼研究機構評議員会が、東京・私学会館で開催され、評議員9名が出席しました。田中理事長のあいさつの後、出席評議員の互選により、岩本勉評議員を議長に選任し、議事録

署名人には、内橋彰評議員、河野通介評議員を選任し議事に入りました。

○報告案件

報告案件では、「平成26年度事業計画の件」「平成26年度収支予算の件」「会務運営報告の件」などについての説明・報告が行われ、理事会における審議の概要報告もなされました。

((公財) 全日私幼研究機構専務理事・坂本洋)

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 平成26年度事業計画書

本財団では、幼児期における子どもの豊かな育ちについて研究を深めるとともに幼児教育にかかわる者を支援し、幼児教育の発展並びに家庭・地域における教育力の向上に寄与することを目指して、今年度、以下の事業に取り組みます。

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 平成26・27年度「教育研究課題」の周知ならびに研修俯瞰図の検討

平成26・27年度「教育研究課題」の周知を図るとともに、平成17年度に作成した「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の内容について、幼稚園を取り巻く現状や今後の研修体制を見据えた見直しを行う。

(2) 幼稚園における学校評価の完全実施に向けた

事業の企画・検討

・本財団が作成した「私立幼稚園・学校評価ガイド」、「学校評価ハンドブック」等を活用した説明会について検討する。

・「公開保育コーディネーター（第三者評価者）養成講座」の企画・実施。

(3) 免許状更新講習等についての企画・検討

・免許状更新講習の実施

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

平成26年8月22・23日、東京都千代田区にて、第5回幼児教育実践学会を実施する。

(5) 園長研修の企画・検討

園長の資質向上のための研修会について検討を行う。



新刊 アイデアいっぱい！
**季節&行事の
製作あそび**

季節を感じて
作って楽しむ！

ポット編集部 編
定価1,944円(税込)
26×21cm/96ページ
発行・発売 チャイルド本社

こいのぼり製作をはじめ、七夕、いも掘り、作品展、クリスマスなど、幼稚園や保育園で欠かせない、季節と行事の楽しい製作のアイデアがいっぱい！
製作活動の目安となる年齢表示付きです。

(6) 全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開催

各都道府県における教育研究担当者のための研修会を実施する。

②地区教育研修大会の実施

各地区において、地区教育研修大会を実施する。

③地方の教育研修体制のサポート

各地域における教育研修体制のサポートを行う。

(7) 「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「保育者としての資質向上研修俯瞰図」にもとづき、「研修ハンドブック」の周知・活用を図る。

(8) 優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

(9) 「いのちを大切にする日」への取組み

- ・命の貴さに向き合うなかで命あることに感謝すると共に、3月11日の出来事に思いを寄せる日を制定し各地域・各園での取組みを奨励する。
- ・本財団で企画・制作した震災記録映像を用いた研修について検討を行う。

2、幼児教育に関する調査及び研究

(1) 乳幼児期の子育ち環境のあり方の研究

乳児も含めた小学校入学前の子どもの育ちにとって、本当に必要な環境とは何かについて研究を行う。また、幼稚園の環境として砂場に焦点を当て、遊びの中での行動や人間関係、言葉の発達などについて調査し、子どもの育ちの視覚化を行う。

(2) 幼児教育実践事例研究

各都道府県、各地区等で研究されている実践事例について、幼児教育実践学会において口頭発表ならびにポスター発表で研究発表を行い、その内容を私幼時報に掲載する。

(3) 5歳児が幼稚園にいることの意味を考える

「5歳児が最年長であるがゆえに育つこと」、についての実践研究にあたっては、仮説をたてて検討を行う。

(4) 幼稚園教育の改善・充実調査研究委託事業

幼稚園における喫緊の課題である「乳児の育ちと満3歳児保育の在り方」「預かり保育の課題と見直し」についての調査研究を公募・選考し委託事業を実施する。

(5) 幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究

幼稚園における特別支援教育の充実に関し、関係機関と協力し個別の教育支援計画と指導計画の立案等について調査研究し、その周知に努める。

(6) 学校評価

私立幼稚園における保育の質の向上に寄与する

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス



サーバー二重化!

らくらくメール
園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。

スマホで

らくらくバスメール
スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。



**ゼ～んぶ学研に
おまかせ!!**

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
**キャラクター
ロゴ**

Flashで
動画!

らくらくホームページ
目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新も
お電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。

学校評価のあり方について調査研究を進め、自己評価及び学校関係者評価の推進を図るとともに本財団が指向する公開保育を活用しての第三者評価のあり方について検討する。

(7) 東日本大震災への対応

東日本大震災で被災された私立幼稚園の復興への取組みを調査・記録し、研修に生かすと共に今後の教訓と復興に役立てたい。

3、家庭・地域における幼児期の教育力向上への支援と広報活動

(1) P T A しんぶんの発行

「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」として発行してきた、全日私幼連P T A しんぶんを引き続き発行する。年11回発行。4月号は全園児に配布する。

(2) 賛助会員の加入促進

積極的に働きかけて、賛助会員の加入促進に努める。各都道府県団体で50%の加入率を目標とする。

(3) 私幼時報の発行

全国の私立幼稚園設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報については、本機構と全日私幼連共通の機関誌と位置づけ、発行を継続する。年12回、8,800部(1回あたり)発行の予定。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、

子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育に関わる必要な情報提供の更なる充実を図る。

ホームページのリニューアルを実施し、利用者の便を図る。

(5) 調査の実施

幼児教育に関する調査を必要に応じて検討・実施し、情報把握ならびに広報啓発活動を行う。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与する絵本を選定し、広報啓発活動を行うことにより、園や保護者の絵本選別に資する。

(7) こどもがまんなかP R O J E C T 推進のための広報活動

P T A しんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じて、こどもがまんなかP R O J E C T 推進のための調査広報活動を行う。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

(1) 諸団体等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

(2) 我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省やO E C D等の協力を得て海外における小学校入学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

5、本財団の組織・運営に関する事項

(1) 各都道府県団体との連携強化

1日1話、365日分の「読みきかせお話集」

E40451

きょうのおはなしなあに 春
good night stories spring

E40452

きょうのおはなしなあに 夏
good night stories summer

E40453

きょうのおはなしなあに 秋
good night stories autumn

E40454

きょうのおはなしなあに 冬
good night stories winter

きょうのおはなしなあに

1冊につき3か月分を収録。情操を育むお話はもちろん季節や行事などの内容も盛り込んだ1日1話、365日分の「読みきかせお話集」の決定版です。漢字にはふりがなをつけて、子ども自身でも読むことができます。

各巻 定価 2,592円(本体2,400円)
大きさ/26.2cm×21.5cm
秋・冬は、全国学校図書館協議会選定

ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
収支予算書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	差異	備考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入の部				
1 基本財産等運用収入	(1,016,000)	(1,016,000)	(0)	
基本財産運用収入	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産運用収入	16,000	16,000	0	
2 会費収入	(72,500,000)	(69,000,000)	(3,500,000)	
正会員会費収入	3,000,000	3,000,000	0	
賛助会員会費収入	69,500,000	66,000,000	3,500,000	
3 事業収入	(71,500,000)	(62,100,000)	(9,400,000)	
全国研究研修担当者会議収入	1,500,000	1,500,000	0	
教員免許更新講習受講料収入	65,000,000	56,000,000	9,000,000	
調査研究事業収入	3,000,000	3,000,000	0	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究
幼児教育研究実践学会収入	2,000,000	1,600,000	400,000	
4 補助金収入	(56,000,000)	(66,850,000)	(△ 10,850,000)	
日宝協助成金等収入	40,000,000	38,850,000	1,150,000	
地区別研修会助成金収入	16,000,000	16,000,000	0	地区別教育研修会
全日私幼連助成金収入	0	12,000,000	△ 12,000,000	
5 寄付金収入	(30,000)	(0)	(30,000)	
寄付金収入	30,000	0	30,000	
6 雑収入	(5,084,000)	(5,084,000)	(0)	
受取利息収入	84,000	84,000	0	
その他収入	5,000,000	5,000,000	0	
事業活動収入計	[206,130,000]	[204,050,000]	[2,080,000]	
事業活動支出の部				
1 事業費	(191,600,000)	(184,406,000)	(7,194,000)	
資質向上・調査研究事業支出	(38,700,000)	(36,606,000)	(2,094,000)	
地区別研修会助成	16,000,000	16,000,000	0	
全国研究研修担当者会議	4,000,000	4,000,000	0	
調査研究事業	8,500,000	5,906,000	2,594,000	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究含む
都道府県研修費補助	4,700,000	4,700,000	0	
幼児教育研究実践学会事業	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
紀要費・記録事業	3,500,000	3,500,000	0	
家庭・地域教育力向上事業費支出	(57,000,000)	(51,000,000)	(6,000,000)	
情報誌発行	56,000,000	50,000,000	6,000,000	
家庭教育力向上事業	1,000,000	1,000,000	0	
国際交流事業費支出	(2,000,000)	(2,500,000)	(△ 500,000)	
OECDセミナー	1,000,000	1,000,000	0	
国際交流事業	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
私幼時報発行事業支出	(15,000,000)	(15,500,000)	(△ 500,000)	
教員免許更新講習事業支出	(46,500,000)	(43,000,000)	(3,500,000)	
委員会開催事業費支出	(9,000,000)	(8,000,000)	(1,000,000)	
研究研修委員会	6,000,000	5,000,000	1,000,000	
調査広報委員会	3,000,000	3,000,000	0	
事業関係人件費支出	(22,400,000)	(26,800,000)	(△ 4,400,000)	
事業関係事務費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
2 管理費	(13,500,000)	(16,200,000)	(△ 2,700,000)	
総務費支出	(5,900,000)	(7,500,000)	(△ 1,600,000)	
理事会	2,300,000	2,000,000	300,000	
評議員会	1,800,000	4,000,000	△ 2,200,000	
監事会	300,000	500,000	△ 200,000	
諸会議費	1,500,000	1,000,000	500,000	正副理事長会等
人件費支出	(5,600,000)	(6,700,000)	(△ 1,100,000)	
事務費支出	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
事業活動支出計	[205,100,000]	[200,606,000]	[4,494,000]	
事業活動収支差額	[1,030,000]	[3,444,000]	[△ 2,414,000]	
II 投資活動収支の部				
投資活動収入の部				
投資活動収入計	[0]	[0]	[0]	
投資活動支出の部				
1 特定資産繰入支出	(1,800,000)	(1,800,000)	(0)	
退職給付引当資産繰入支出	1,800,000	1,800,000	0	
投資活動支出計	[1,800,000]	[1,800,000]	[0]	
投資活動収支差額	[△ 1,800,000]	[△ 1,800,000]	[0]	
III 予備費支出	[1,644,000]	[250,000]	[1,394,000]	
当期収支差額	[△ 2,414,000]	[1,394,000]	[△ 3,808,000]	
前期繰越収支差額	[75,257,239]	[75,257,239]	[0]	
次期繰越収支差額	[72,843,239]	[76,651,239]	[△ 3,808,000]	

日本私立学校振興・共済事業団の融資

●平成24年度から、耐震に関する新しい融資制度が始まっています。ぜひご利用ください。

対 象

○旧耐震基準の園舎の建て替え
耐震化促進のための補助金の対象となるもの

H24～27年度限定

〔私立学校施設整備費補助金
安心こども基金等〕

○耐震補強工事、非構造部材の耐震対策事業
防災（耐震）機能強化に係る補助金の対象となるもの

H24～27年度限定

取り壊し
建て替え

耐震改修
工 事

事業団の長期低利融資

新しい融資制度は
全借り入れ期間
0.5%の
固定金利です。



融資上限＝補助対象事業費－補助金
※ 補助金の対象となっている事業に対してご利用いただけます。

●通常の融資もご相談ください。

低利・固定金利
借入期間はなんと!
最長20年

返済方法は
利息負担の少ない
元金均等返済

■ 融資金利表 平成26年4月1日現在

融 資 費 目	返 済 期 間		
	20年以内 (うち据置2年)	10年以内 (据置年数含む)	6年以内 (据置年数含む)
【一般施設費】 園舎・遊戯室等の建築事業等 並びに園地の買収事業等	年% 1.2	年% 0.7	年% 0.6
【教育環境整備費】 通園バス等の購入等	—	—	5年6か月以内 (うち据置2年) 0.5

※融資金利は毎月の金利情勢により変更することがあります。
※上記費目以外にも災害復旧事業、公害対策事業等が対象となります。

日本私立学校振興・共済事業団
融資部 融資課

〒102-8145 千代田区富士見1-10-12
☎ 03 (3230) 7861～7867
✉ yushi@shigaku.go.jp

「幼児の健康な心と身体を育む」

～一輪車がある環境が子どもに与える発達への影響～

発表者 甲斐 裕美（門司こぼと幼稚園） 共同研究者 田中敏明（福岡教育大学名誉教授）

一輪車の取り組みの概要

本園においての一輪車教育は園児個人の自発性に委ねている為、自由時間等を利用して個々で練習している。最初は、跨ることから始め、慣れてくると、廊下の壁をつたいながら練習していく。転ばずに廊下（32m）を完走できる様になると園庭に練習場所を移動する。屋外練習ではジャングルジムを発着点とし起伏のある園庭を転ばずに一周回れるようになった時点で一輪車の成果を発表する場である

一輪車コンテストに出場する事ができる。コンテストは全園児が応援する中、10分程度の時間内に転ばずに園庭を一周できれば合格となり、教職員によって胴上げを行う。

（概ね年長の2学期までに全員が合格している）



一輪車を導入したねらい

一輪車を導入することにより、遊びの中から運動能力、集中力、バランス力等を育むとともに、生きていくうえで重要な自己防衛能力を高める事ができる。同時に、他者と共に取り組むことでコミュニケーションが図れ、豊かな感性の育ちも見られるようになる。自身の力で意欲的に目標に向かって進むことによりその過程の中で自身の努力、日々の進歩

を実感することができ、その積み重ねが自信へと繋がっていく。また、目標の達成を味わう事で自己肯定力が高まり、一人ひとりが持つ力が引き出される。一輪車に取り組む子ども達を援助するうえで重要な事は褒めて見守る事である。まずは園児が自ら一輪車に興味を持ち、「乗ってみる」ところから始める。取り組み始めても保育者は基本的に褒めてあげるだけで細かいアドバイスはせず、主体的な意欲や友達との関わりによって、子ども自身が自分達で発見し獲得していく。ただし、年長進級時までには全く興味を示さない園児（1割程度）に対しては保育者が取組みを促すような声掛けをしている。

一輪車コンテストを行う意義・目的

- ・コンテストを行うことにより、子ども達にとっての明確な目標ができ、それに向かって意欲的に取り組むことができる。
- ・出場する子供たちを全園児が応援し見守ることで、憧れや競争心等から、自分も一輪車に乗ってみたいと思う興味、関心を持つきっかけになっている。
- ・園庭の高低差（上り下り）やカーブを曲がりながら走行する等の難関に挑戦し成功する事で、達成感を味わう事ができる。
- ・沢山褒めてもらう事、自身の努力を認めてもらう事で、自尊心や自己肯定力を育んでい

くことに繋がりたい。そしてこの経験からまた新たな目標を自分自身で見つけ、意欲的に取り組む姿が見られるようになる。

・250人以上の人に応援され、祝福されることは多くの園児にとって初めての事である。注目されるなかで主役としてやり遂げる経験は、その子にとって大きな自信になる。

一輪車の取り組みの中で獲得が期待される力

- ・人と関わる力・運動能力・自信、意欲
- ・努力 ・挑戦

子どもを成長させる要因

- ・その子に注目し、見守り、励まし、褒める
保育者の姿
- ・他者の姿・競争できる環境

研究のまとめと今後の課題

【幼児の健康な心と体を育む】という研究として、一輪車への取り組みを見ていく中で子ども達が主役となり、主体的に活動し、試行錯誤しながら、自ら考え、実践することが意欲につながっていくように感じられた。自らの力で難題に挑戦し、道を切り開くことで達成感が生まれ、自信や自尊感情を育むことが分かった。はだしで一輪車に乗れるようになることで、足腰の強度やバランス感覚が育まれ、遊びの中で自然と体を動かす時間も増している様に感じている。その日々の積み重ねがその子達なりの運動能力の向上につながっていくと感じられる。どの子どもにも無限の可能性があり、子ども達の懸命でまっすぐな姿から、我々、保育者も多くの事を学ぶことができた。しかし、一人で取り組むのは

困難であり、日々の進歩や努力を褒め認める保育者がいて、切磋琢磨できる友だちの存在が発達に不可欠だと感じた。一輪車に取り組んで合格した子どもの多くはその後の活動に対する積極性や自信が見られるようになり、また、集中力や持続力が増している。一輪車の合格者がクラス内に増えていくと比例して全体としての落ち着きが生まれ、一体感が出てくるようにも感じる。全てが一輪車の影響とは言えないだろうが大きく寄与していると考える。

発達とは教わって獲得していくものではなく、子ども達の能動的な行動で獲得していくものだと考え、保育者は子ども達自らが心を動かす事のできる環境を用意し、子どもの発達に応じた適切な援助をしつつ、褒め、見守る保育が大切であることを再確認した。子ども達は自ら育つ力を持っている、その力を信じて待ち、見守る姿勢も保育者には重要なことではないだろうか。

ただ、運動面において苦手意識があり、一輪車にも興味を示さない子ども一人ひとりに対しては、個々の対応を深め、新たな援助の方法を模索していくなど、保育者が工夫し実践していく事も今後、重要になってくる。



1366人 高台をめざして

～四施設合同避難訓練～

寺本 安里（鴨居幼稚園）

鴨居幼稚園は、公立小中学校と公立保育園が隣接する、神奈川県内でも大変珍しい地区に位置している。



東日本大震災以降、明確になることはない津波に対し、何をどのように備え訓練すべきなのか、これまでの訓練だけでは対処しきれない現実があることを強く感じた。

そうした中で、本園の園長と、隣接する公立鴨居保育園園長との話し合いが行われ、『4校（園）の立地状況を生かした訓練を行うことができないか』といった漠然としたイメージが持ち上がる。低年齢児を扱う幼保にとって、迅速な避難は最重要事項であり、より迅速な避難を可能にするために、この地域特性を生かすことができれば……。こうした思いから、2011年5月（震災発生から2ヶ月）幼保の園長から小中学校に訓練の合同実施を持ちかけることとなったものの、各校で実施の訓練が優先されたり、授業の関係から、合同訓練の実施には至らなかった。

2012年4月（震災から1年1ヶ月）

再び、幼保の園長から小中学校校長へと、合同訓練の実施を働きかける。各校長共に、幼保の園長の想いを汲むと同時に、特に中学校校長においては、東日本大震災にて大人と共に地域貢献した中学生の姿に意義を感じ、中学校としても幼い子を支援する経験は今後大きく生かされると、申し出を承諾してくれた。（以降、中学校が最終避難場所となることから、訓練の中心となり尽力して下さっている。）

2012年9月（震災から1年6ヶ月） 第一回訓練実施

訓練想定・・・関東地方に震度6程度の地震が発生し、大津波警報が発令

訓練内容・・・各施設のマニュアルに沿った避難行動と、中学校生徒による、幼保への支援を実施
最終避難地での合流と防災本部・救護所の設置
安全な整列指導と情報伝達の確認



当日の動き・・・訓練開始から13分で合流地点に到着、その後、中学生と合流訓練開始から30分後、高台の公園に本園の全クラス到着
訓練直後、各学校・町内・行政・消防の代表者が集まり、鴨居中学校にて反省会を行なう。

＜反省会から＞

- 中学生の援助のポイントを具体的に指示する必要性を感じた。
- 避難経路の合流地点において、人の流れをさばく必要があった。
- 中学生の心を育てる意味でも、訓練を増やしていきたい。
- 中学生の支援において海拔の低い所へ戻るのではなく、上を目指しながら避難している地点での合流の方が、危険もなくスムーズなのではないか。
- 約35分で全員が集合できたことは、とても意味がある。
- 小学校においても、1300人を超える人数が一つの場所を目指す際に発生する混雑状況や、実災害の様々な状況をイメージする上で、単独の訓練ではつかむことのできないイメージを得ることができた。

2013年3月（震災から1年11ヶ月） 第二回訓練実施

小学校は、霜柱が下りる関係でぬかるんだグラウンドとなることから、訓練への参加を見送ることとなった。小学校の判断を否定することはできないものの、各学校の価値判断の違いが明確となった。

2013年11月（震災から2年8ヶ月） 第三回訓練実施予定

高台避難後の広域避難地（中学校）への移動と施設内への収容訓練を想定。

震災後の約2年半、各学校や園が手さぐりの中、子ども達の命を守るためにできることを考え続けた。しかし、月日が流れることで、何が優先されるべきなのかといった価値判断に変化が出始めたことを感じている。それは、今後の訓練実施回数や訓練に割く時間にも大きく影響するだろうと考えられる。





第5回

- テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく」
～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～

幼児教育

●趣旨 すべての幼児教育の現場の実践を豊かにし、幼児教育の有用性を社会に示すことで、子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指して、平成22年度、幼児教育実践学会がスタートしました。

本学会では、3つの柱により学会運営を行います。

- ①発表者には、実践を踏まえた研究発表を行い、できるだけ映像等を使用する
- ②参加者は、生きた研修のメイキングの仕方を学び、地区・都道府県から各園に周知する
- ③保育実践者と研究者が共に育ちあう

実践学会

●期日 平成26年8月22日(金)・23日(土)

●協力 全日本私立幼稚園連合会

●会場 東京都千代田区

1日目/砂防会館・別館(東京都千代田区平河町2-7-5)

2日目/千代田女学園(東京都千代田区四番町11-8)

●参加資格 幼児教育関係者

●定員 500人

●参加費 4,000円

●問い合わせ先(参加の方法、研究発表の方法、学会内容など)

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階

TEL:03-3237-1957 FAX:03-3263-7038

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

大会の流れ(予定)/大会期日:平成 26 年8月 22 日(金)・23 日(土)

●第 1 日目 平成 26 年8月 22 日(金)

【会場】砂防会館・別館

- | | | | | |
|-------|---|----------|---|--|
| 12:30 | — | 開会式、表彰式 | | どの子も伸びる援助 |
| 13:30 | — | 基調講演 | → | ～子どもの創造的想像力を育む保育者の役割～
十文字学園女子大学理事・特任教授、お茶の水女子大学名誉教授
内田伸子 |
| 15:00 | — | 休憩 | | |
| 15:15 | — | 企画シンポジウム | → | (仮題)園内研修の活性化
玉川大学教育学部乳幼児発達学科教授
若月芳浩
パネラー：保育者数名 |
| 17:00 | — | 第1日目 閉会 | | |

※昼食のご用意はありません。各自でお取りください。
※「表彰式」では、本財団の平成 25 年度優秀教員表彰者を表彰します。
※今年度は、会場の都合により「保育者と研究者の交流懇親会」はございません。



●第 2 日目 平成 26 年8月 23 日(土)

【会場】千代田女学園

- | | | |
|-------|---|---------------|
| 10:00 | — | 口頭発表【I】(90分) |
| 11:30 | — | ポスター発表(120分) |
| | | |
| 昼食休憩 | | |
| | | |
| 13:30 | — | 口頭発表【II】(90分) |
| 15:00 | — | 閉会 |

※昼食弁当の予約を受け付けます。
※終了後は各自解散となります。



園・個人・研究者で研究発表を希望される方へ

○園・個人・研究者での研究発表は、ポスター発表に限らせて頂きます。

参加を希望される方へ

第 5 回学会への参加申し込み期間は、平成 26 年 5 月 9 日 (金) までです。

- 参加を希望される方は、申し込みが必要です。参加者は、「参加申込書」に必要事項を記入し、平成 26 年 5 月 9 日 (金) までに、所属の都道府県団体事務局の指示に基づいて、都道府県団体事務局へ「参加申込書」を送付してください。また、参加費 4,000 円も「参加申込書」と同様に、都道府県団体事務局の指示に基づいて、所属の都道府県団体事務局へ送金してください。原則、当日参加は受け付けません。
- 定員に達し次第、締め切らせて頂きますのでご了承下さい。
- 2 日目 (8 月 23 日) の昼食についてはお弁当の予約を受け付けます。昼食費は 1,000 円 (お茶付) です。申込書で予約してください。当日受付はありません。

参加申込書

◆参加者1（または責任者）連絡先

幼稚園名・勤務先		都道府県名	
ふりがな		役職名	23日昼食 希望する <input type="checkbox"/>
氏名	(男・女)		
連絡先住所	1. 幼稚園・勤務先 2. 自宅 (いずれかに○印をお付けください)		
	〒		
電話番号		メール	
生年月日	昭和 平成	年 月 日	※傷害保険加入のためご記入ください。 すべて年号(元号)でご記入ください。

◆本学会で「すでに発表の申込を複数名でされている」及び「1園で複数の参加者を希望する」場合は、次の「参加者2～5（または共同発表者）」欄に必要事項をお書きください。

参加者 2	ふりがな		幼稚園・勤務先名	
	氏名	(男・女)		
	生年月日	昭和・平成 年 月 日	23日昼食(お茶付)	希望する <input type="checkbox"/>
参加者 3	ふりがな		幼稚園・勤務先名	
	氏名	(男・女)		
	生年月日	昭和・平成 年 月 日	23日昼食(お茶付)	希望する <input type="checkbox"/>
参加者 4	ふりがな		幼稚園・勤務先名	
	氏名	(男・女)		
	生年月日	昭和・平成 年 月 日	23日昼食(お茶付)	希望する <input type="checkbox"/>
参加者 5	ふりがな		幼稚園・勤務先名	
	氏名	(男・女)		
	生年月日	昭和・平成 年 月 日	23日昼食(お茶付)	希望する <input type="checkbox"/>

※生年月日は傷害保険加入のためご記入ください。すべて年号(元号)でご記入ください。

※23日の昼食(お弁当)については希望される方のみチェックを入れてください。

※お弁当の当日受付はいたしません。

参加申込 合計額

学会参加 4,000円(全参加者)	×	_____名	=	_____円	
昼食(お弁当・お茶) 1,000円	×	_____名	=	_____円	※希望者のみ
合計				_____円	

※本参加申込書に記載された個人情報、本学会の参加者名簿や参加受付証等発送など、本学会の運営・管理の目的に限り使用します。また、本学会の当日大会資料に「氏名」「都道府県名」「幼稚園・勤務先」を掲載いたします。

※本参加申込書に記載いただきました連絡先(住所)に「学会参加証」等を送付いたします。

学会参加申込書：平成26年5月9日(金)まで
本書を所属の都道府県団体私幼事務局へ送付してください

“こどもがまんなか”のつながり

今、幼稚園の先生として活躍している先生たちはみんな「すてきな先生になりたい」という大きな夢を抱いてスタートを切ったことと思います。大学や短大などで専門分野に磨きをかけて現場に飛び込んでくる学生たちが、先生となってその夢を少しでも大きく開花させるために、岐阜県では大学や短大などの先生方や就職課の方々との教育懇話会を開いています。その時々状況に合わせて、就職ガイダンス、就職状況、教育実習、学生の現状、私立幼稚園の現状など、実に多岐にわたる話題が展開されます。そこで交わされる思いからは“つながり”が見えてきます。私たちは、将来を担う子どもたちの明るい未来に対する思いがあるからこそ、その思いをともにできる先生に幼稚園で活躍してほしいと思います。その気持ちは大学や短大の先生方も同じで、子どもたちに対する思いが持てるような先生になってほしいと願いながら学生に向き合っています。まさに“こどもがまんなか”の思いをそれぞれが各方面で様々なカタチにし、それがまた融合してひとつのカタチとなります。ひとつの思いを様々な角度から支え合う私たちに必要な“つながり”が、この教育懇話会の大きな意義であると感じます。

平成26年度の秋には東海北陸地区パワーアップ研修会岐阜大会が、平成27年度の夏には東海北陸地区教育研究岐阜大会が岐阜県で開催されます。“子どもをまんなか”にした思いや志をともにする私たちが集まる機会に、その“つながり”をさらに大きなものにし、意義深い大会になるよう努力していきたいと思います。皆さんのご参加をお待ちしております。

(一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会理事、本巣郡・北方幼稚園／棚橋敏彦)

滋賀私幼雑感

今年は、全日本私立幼稚園近畿地区教員研修大会の主催県として、7月24日と7月25日に大津プリンスホテルで実施することが決まっております。講演は、姜尚中先生に「母親の存在とは何か?」というテーマでお話をいただくことが決定し、実行委員一同ほっとしているところです。小規模な団体ですから決して立派なことにはできませんが、多くの方々に参加していただくこと、奈良会長さんを中心に結束を固め強く団結しております。

さらに、今年度には滋賀県知事選挙もあります。脆弱な滋賀県の補助基盤を強固なものにしていくために、私たちの気持ちを一つにしてなすべきことは多いように思います。

また、滋賀県私立幼稚園協会では、毎年若手の幼稚園教諭を中心として、同和人権研修会を実施しております。「人権感覚豊かな教師になるために」というテーマで、様々なジャンルの講師の方をお招きし、多数の参加者の中、40有余年の間続いてきております。

私の園は、琵琶湖の西北に位置しております。湖西地方は滋賀県でも最も少子高齢化が進み、幼稚園運営は先細りの一途でした。悩みに悩み苦渋の決断の末、幼保連携型認定こども園として今年から新たなスタートを切りました。園舎も新築移転したこともあり、去年の今頃は春の訪れなど感じ取る余裕もありませんでした。新体制1年を迎えるにあたり、体は認定こども園になっても、心はますます幼稚園魂が燃え滾り、制度の変革期に当たり、内なる鼓動を感じる日々を送っています。

(滋賀県私立幼稚園協会理事、高島市・中央ユニバーサルこども園／青木範幸)

編集後記

この編集後記が、調査広報委員として、最後の仕事になりました。今回は、後任の方のために、委員会の様子を、お伝えします。

委員会の内容は、主に私幼時報とPTAしんぶんの編集企画です。委員会は2カ月に1回のペースで開催され、時間は午後1時から約3時間かけて行われます。短時間集中の会議なので、無駄な時間は一切なく、緊張の連続です。特に、私幼時報の1面の「視点」に寄稿いただく方の人選には苦勞しました。各地区からの情報をお願いしたいと思いました。

また、東日本大震災の復興・支援関連の特集を完全に復興するまで掲載をお願いしたいとの提案に、委員の皆様から賛同していただいた時は、東北地区選出の委員として、大変嬉しく思いました。西谷委員長をはじめ委員の先生達の識見に敬意を表し、後任の方々のご活躍をお祈りして、編集後記といたします。

(調査広報委員・須田正明)

あなたの回答が、日本経済の力になる！
平成二十六年経済センサス・基礎調査
平成二十六年商業統計調査を実施します



●両調査の結果は、社会経済の発展を支える基礎資料として広く利用されます。

●調査票は平成二十六年六月末日までにお届けします。
七月一日以降に提出をお願いします。

◆調査の意義・重要性をご理解いただき、ご回答をよろしく願っています。

平成26年7月1日(火)

平成26年
経済センサス-基礎調査
商業統計調査

経済センサス 検索 商業統計調査 検索 <http://e-census-syougyo.stat.go.jp/>

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村



優れた芸術家の作品を、
子どもたちの生活環境へ。
見て、触れて、感じながら、
子どもたちの心は、
大きく羽を広げます。

「喜ぶ少女」

株式会社 ジャクエツ

www.jakuetsu.co.jp

平成 26 年度（第 3 回） 免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
埼玉県 さいたま市	幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項に関して、今日求められている幼稚園教育の課題を踏まえて、幼稚園教員が果たすべき役割について考察する。	神長美津子（國學院大學教授） 平田智久（十文字学園女子大学教授） 高橋かほる（聖徳大学教授） 安見克夫（東京成徳大学教授）	12 時間	平成 26 年 7 月 5 日， 平成 26 年 7 月 12 日	90 人	平 26- 81340- 00454 号
神奈川県 横浜市	幼児教育の現場において、現代的な社会の変化と幼児の不变的発達の間で多様なニーズが求められています。その中で現場保育者として、幼児教育の発達をいろいろな側面から捉え、①幼児理解と保育の質の向上、②遊びが学びの保育の展開、③行動や発達の気になる子の保育と保護者支援、について考えていきたい。	大豆生田 啓友（玉川大学教育学部 乳幼児発達学科学准教授）	12 時間	平成 26 年 6 月 26 日， 平成 26 年 7 月 10 日， 平成 26 年 9 月 25 日， 平成 26 年 10 月 16 日， 平成 26 年 11 月 20 日， 平成 26 年 12 月 4 日	40 人	平 26- 81340- 00453 号
石川県 金沢市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	田中雅道（公益財団法人全日本私立 幼稚園幼児教育研究機構 理事長） 安達謙（公益財団法人全日本私立幼 稚園幼児教育研究機構研究研修委員 長）	12 時間	平成 26 年 8 月 26 日～ 平成 26 年 8 月 27 日	50 人	平 26- 81340- 00456 号
愛知県 名古屋	幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技術の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	山口雅史（椋山女学園大学人間関係 学部教授） 上田敏文（名古屋市立大学大学院人 間文化研究科准教授）	12 時間	平成 26 年 7 月 29 日， 平成 26 年 8 月 1 日	200 人	平 26- 81340- 00455 号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
埼玉県 さいたま市	①園の保育や子どもの育ちを具体的に家庭や地域に伝え、園と家庭の相互理解を図っていくツールとしてのドキュメンテーションとは何か、その役割や特性、効果や活用を考える。②幼い子どもたちの生活環境は、身近な空間に多く存在する。そこで、身近な自然環境や社会環境に着目し、今一度日常保育への上手な活用の仕方を工夫してみる。	上垣内伸子（十文字学園女子大学教 授） 大澤力（東京家政大学教授）	6 時間	平成 26 年 6 月 28 日	90 人	平 26- 81340- 54190 号
埼玉県 さいたま市	①幼児期の健康を考えると、なぜこの時期に運動すること（身体を使うこと）が重要視されるのかを再認識し、あわせて安全のあり方を学ぶ。②失われつつある伝承遊びを保育に取り入れ活用するにはどのように工夫すればよいか、また伝承遊びを通して子どもたちにどのような育ちがあるかを考える。	岩崎洋子（東京学芸大学非常勤講師） 寺嶋恵子（聖学院大学准教授）	6 時間	平成 26 年 7 月 5 日	90 人	平 26- 81340- 54191 号
埼玉県 さいたま市	①園内には様々な危険が潜んでいる。子ども達が安全に園生活を送るためにはどのようなことに気をつければ良いかを考える。②幼稚園草創期から現在に至るまでの歴史の中で、幼稚園の役割やその教育内容がどのように変化してきたかを考える。	田中浩二（東京成徳短期大学准教授）， 柿沼芳枝（昭学院短期大学准教授）	6 時間	平成 26 年 7 月 12 日	90 人	平 26- 81340- 54192 号
神奈川県 川崎市	①「義務教育及びその後の教育の基礎を培う」ということについてあらためて認識を深めるとともに、保育内容の展開・発展の基礎となる幼児期の子どもの発達理解について、具体的事例を上げながら考察していきます。②遊びを中心とした子どもの生活に大きな役割を果たす保育者自身の自発性、創造性を高める演習を取り入れて、保育者としての一層の資質向上を目指します。	神蔵 幸子（洗足こども短期大学幼 児教育保育科教授）	6 時間	平成 26 年 5 月 21 日， 平成 26 年 6 月 18 日	100 人	平 26- 81340- 54196 号
石川県 金沢市	幼稚園教育要領においては、「環境による教育」がその柱とされているのは周知のことである。しかるに、この「環境」について、日々の保育のなかで十分に検討されて保育が構築されているとは言い難い現状にある。本講習においては、保育の環境の理論について、その歴史的背景を再確認するとともに、自らの保育現場における環境設定に目を向け、保育方法の一環として望ましい環境の在り方について再考する。	永井理恵子（聖学院大学人間福祉学 部教授）	6 時間	平成 26 年 8 月 30 日	50 人	平 26- 81340- 54187 号
石川県 金沢市	保育所保育指針が子育て支援という用語を使っているのに対して、幼稚園教育要領は「子育ての支援」ということばを用いている。発達障害をもつ子の保護者との連携のための配慮点などを例に、フレーベルが幼稚園というものを発明したとき以来の本質「大人にとっても育ちの場である幼稚園」について考える。	大井佳子（北陸学院大学人間総合学 部幼児児童教育学科教授）	6 時間	平成 26 年 8 月 17 日	50 人	平 26- 81340- 54188 号
石川県 金沢市	「保育者の役割と資質の向上（園の課題にもとづく研修の在り方）」をテーマに、それぞれの園、それぞれの保育者が、やらされているのではなく、自分（自分たち）自身で課題に気づき、高めていく研修の在り方を考える。具体的には、園の課題の明確化、課題解決につながる様々な研修の特徴について、講義や演習を交えて実践的に学んでいく。	開 仁志（富山国際大学子ども育成 学部准教授）	6 時間	平成 26 年 8 月 20 日	50 人	平 26- 81340- 54189 号
長野県 長野市	・幼稚園教育の現状について考察するとともに、これからの幼稚園のあり方、幼稚園教育の未来について考える。 ・家庭地域が大きく変化する今日、幼児のよりよい育ちを願い、「保育と文化」について考える。	安達謙（公益財団法人全日本私立幼 稚園幼児教育研究機構研究研修委員 長） 高松和子（高松学園慈光幼稚園園長）	6 時間	平成 26 年 6 月 21 日	70 人	平 26- 81340- 54186 号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
愛知県 名古屋市	近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念され、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児期に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実践実習を通して探求していく。	花井忠征（中部大学現代教育学部教授）	6時間	平成26年7月30日	200人	平26-81340-54193号
愛知県 名古屋市	この講習では、障がい児を含めた保育について、障がいの特性の理解、保育上の留意すべき点、保護者への対応、専門機関との連携、小学校との連携、特別支援教育の理解などを中心に学んでいく。	川瀬正裕（金城学院大学人間科学部教授）	6時間	平成26年8月4日	200人	平26-81340-54194号
愛知県 名古屋市	近年、ケアという言葉が医療、看護、介護などの福祉といった領域だけではなく、保育の領域でその意味を問直す概念として注目されている。ケアは人だけではなく、環境（人、モノ、こと）もケアしている。本講習では、まず、ケア概念について学んだ後、ビデオ映像や事例から幼児の遊びや生活をケアで読み解いていくことで、幼児を理解するとともに、そのための教師の援助の在り方や、子どもとの関係の在り様について考えていく。	林浩子（立教女学院短期大学幼児教育科准教授）	6時間	平成26年8月6日	200人	平26-81340-54195号
京都府 京都市	幼児教育の原点、幼児をとりまく環境への理解を深める。5月29日の講習では田中講師から幼児教育相談で留意すべき事項を聞き、廣岡講師からカウンセリングマインドについて学ぶ。廣岡講師についてはゲストスピーカーの位置付けである。6月13日の講義では馬見塚講師から幼児期における親及び子どもへの支援のあり方について学び、また、松村講師から児童虐待の事例から「子どもを守るために何をなすべきか」を聞き、幼児教育の現場で注意すべきことを学ぶ。	田中雅道（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長） 馬見塚珠生（大手前大学非常勤講師） 松村淳子（京都府家庭支援総合センター所長）	6時間	平成26年5月29日、 平成26年6月13日	80人	平26-81340-54183号
京都府 京都市	午前中の講習では京都市児童福祉センター副院長門眞一郎氏から、特別支援教育の高機能障害のある児童に対する理解、支援の方法等について学ぶ。午後からの講習では浜幼稚園副理事長の秦賢志氏よりワークショップ形式により仲間づくりを学ぶことにより1対1の関わりから多数の人との関わりへと輪を広げていく経験をする中で、人と人との関わりの大変さと大切さを改めて認識する体験を得、今後の現場での応用に繋げていく。講師はゲストスピーカーとして活用し、田中雅道全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長が関わっている。	田中雅道（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長）	6時間	平成26年7月5日	80人	平26-81340-54184号
京都府 京都市	9月26日の講習会では張講師から、発達障害について学び、12月3日の講習でははじめに肥後講師から子育て支援に関する心理臨床について学ぶ。最後に田中講師からこの講習で学んだことを教育要領と関連させ、指導計画の立て方について学ぶ。	張貞京（京都文教短期大学幼児教育科講師） 肥後功一（国立大学法人島根大学副学長） 田中雅道（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）	6時間	平成26年9月26日、 平成26年12月3日	80人	平26-81340-54185号

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする 保育ナビ

月刊保育雑誌

定価：本体価格926円＋税
B5判 72ページ

5月号の主な内容

特集 園舎のデザイン～思いを形に～

- ＜対談＞園の未来が見えてくる 保育の夜明け
これからの保育者の専門性とそのあり方
- 国の動きを読む！ 研究者の目
保育認定をめぐる
- 保育の質を高める
対話の文化を支える主任の役割
- 人事・労務Q&A：試用期間 ほか

- 園の保育力を高める
新連載が好評！
- ホームページ連動企画
もお楽しみに！



ISBN978-4-577-81355-3 725

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業推進部

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>

キンダーブックの
フレーベル館